

(家計急変) 奨学のための給付金

意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯を対象に、平成 26 年度から「沖縄県高等学校等奨学のための給付金制度」が始まっています。

○支給対象

令和 6 年 7 月 1 日時点で、(1)～(6)をすべて満たしている方が支給対象となります。

(7 月 2 日以降の家計急変の場合は申請の翌月(申請が月初めの場合申請の月)の 1 日)

- (1) 家計急変により保護者等(親権者)の道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税世帯相当になっている
- (2) 保護者等(親権者)が、沖縄県内に在住している
- (3) 生徒が、高等学校等就学支援金 または 学び直し支援金 の支給期間内である
- (4) 生徒が、平成 26 年度以降に入学して在学中で、休学中ではない
- (5) 児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていない
- (6) 在学中に、これまで「奨学のため給付金」を 3 回(定時制・通信制課程の場合は 4 回)以上給付されていない(過去に在学した学校における給付回数も含む)

○提出書類

※消せない筆記用具で書類に記入して下さい。

- ① 高校生等奨学給付金(家計急変)受給申請書(様式 1)
- ② 令和 6 年度(所得)課税証明書
- ③ 扶養誓約書(様式 3)(15 歳以上 23 歳未満(中学生を除く)の扶養されている兄弟姉妹がいる場合)
- ④ 債権者登録申請書(別添様式) ※申請者以外の口座に振り込む際は依頼書が必要
- ⑤ 振込口座の通帳の写し
- ⑥ 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類
離職票・雇用保険受給資格者証等 破産宣告通知書・廃業等届出書のいずれか
死別・離婚の場合は、戸籍謄本等の離婚等の事実が確認できる書類
- ⑦ 家計急変前・家計急変後の収入を証明する書類
(全項目が記載されている)所得・課税証明書の写し(家計急変前)
会社作成の給与明細、直近の給与明細書(家計急変後)
税理士又は公認会計士等が作成した所得証明書類(家計急変後)
- ⑧ 保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認する書類
扶養親族分の健康保険証の写、扶養親族分の健康保険証の写、扶養親族の記載がある所得課税証明書等
※災害等に起因しない離職(定年退職など)は、家計急変の対象になりません。
※生活保護の生業扶助の受給者は家計急変の対象になりません。
※状況に応じて追加書類の提出をお願いすることがあります。



○支給額(返還の必要はありません) ※国公立高校の場合

世帯状況		給付額(年額)
家計急変により非課税相当と見込まれる世帯	通信制課程以外の課程に在籍する第 1 子	122,100 円
	通信制課程以外の課程に在籍する第 2 子以降 ※ 15 歳以上 23 歳未満の兄弟姉妹がいる場合	143,700 円
	通信制・専攻科課程に在籍	50,500 円

※7月2日以降に家計急変が生じた場合は申請の月の翌月からの月割額になります。

○問い合わせ先

事務室 担当者 上原 TEL : 098-886-1578

提出期間 : 7 月 1 8 日 (木)